



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 126万会員

No.151

各地商工会議所
日本商工会議所

第141回通常会員総会を開催

成長と分配の好循環実現を

日本商工会議所は9月18日、第141回通常会員総会をハイブリッド形式で開催し、全国498商工会議所から会頭・副会頭ら約1000人（オンライン含む）が出席した。総会の冒頭にあいさつした日商の小林健会頭は、「成長と分配の好循環を実現し、持続可能な経済社会を築くには、潜在成長率の底上げ、地域経済の再活性化といった課題に対し、政策を着実に実行していくことが不可欠」と指摘。政府には、重要課題に対する一貫性と継続性のある取り組みを求めた。

総会では、来賓として石破茂内閣総理大臣、武藤容治経済産業大臣らが出席。石破首相は、米国関税への対応について、「対米輸出品目は自動車やその関連だけではない。全国あまたの中小企業や小規模事業者などがいる。お客さまが来てから相談に応じるということでは、行政とはいえない」と強調し、行政からニーズを

把握し、応えていくことが重要との認識を示した。また、物価高を上回る賃上げについては、「国家の存亡がかかっている。全身全霊で支援していく」との方針を表明した。

武藤経産大臣は、「地域や規模によって、賃上げや投資には、ばらつきがある。米国による関税措置や最低賃金の影響で、経営の先行きに不透明感や不安を感じている企業の声も多く聞いている」と述べ、現場の実態を踏まえながら重点的に取り組んでいく方針を示した。



約1000人が出席した会員総会

第24回女性起業家大賞

最優秀者に長橋知世さん

日本商工会議所と全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）は9月29日、革新的・創造的な創業や経営を行い、事業を成功させている創業10年未満の女性起業家を顕彰する「第24回女性起業家大賞」の受賞者を発表した。最優秀賞には、セカンドキャリアの女性のウェブコミュニティの運営や就職先紹介を行うWith us（神奈川県横浜市）の長橋知世代表取締役が輝いた。そのほか、優秀賞2人、奨励賞4人、特別賞4人が受賞。同大賞受賞後20年間事業を継続・発展させた受賞者を表彰するエクセレント賞には5人が選ばれた。

受賞者は次のとおり（順不同・敬称略）。

【最優秀賞（日本商工会議所会頭賞）】長橋知世／株式会社With us 代表取締役（神奈川県横浜市）

【優秀賞（全国商工会議所女性会連合会会長賞）】スタートアップ部門：クレシェンコアンナ／Flora株式会社 代表取締役（京都府京都市）
グロース部門：赤司圭子／株式会社藍苑 代表取締役（福岡県久留米市）

【奨励賞】スタートアップ部門：村上采／株式会社Ay 代表取締役（群馬県前橋市）、渡久地梨以／株式会社CBN 代表取締役（東京都港区）
グロース部門：向井絵里子／株式会社ウマント・ラボ 代表取締役（大阪府大阪市）、福井千波／株式会社コマドデザイン 代表取締役（埼玉県川口市）

【特別賞】スタートアップ部門：原田陽子／KOMEKO88 店長（山口県下関市）、高橋由佳／株式会社イーチ・アザー 代表取締役CEO（宮城県石巻市）

グロース部門：茂森才理／株式会社vinos 代表取締役（滋賀県米原市）、藤塚優子／キャリアフォローアカデミー株式会社 代表取締役（北海道札幌市）



「令和8年度税制改正に関する意見」公表

中小の成長後押しを

日本商工会議所は9月17日、「令和8年度税制改正に関する意見」を取りまとめた。意見書では、わが国が30年に及ぶ停滞期を脱し、経済好循環を実現する好機を迎えている一方、米国関税をはじめ世界経済の不確実性が強まる中、円安・原油高によるコスト上昇、人手不足など、厳しい状況に直面している中小企業の現状を指摘。中小企業の「稼ぐ力」の強化が「賃上げと投資がけん引する成長型経済」の実現に不可欠との認識の下、成長を後押しする税制の充実・強化を要望している。

具体的には、①円滑な事業承継に資する税制②中小・中堅企業の「稼ぐ力」の強化に向けた税制③わが国のビジネス環境整備などに資する税制④地域における民間投資拡大に資する税制——の4項目を提示。①では、事業承継税制の特例措置を2026年度以降も活用できるように、一般措置の拡充による実質的な恒久化などを要望した。

②については、中小企業の研究開発を後押しする観点から、今年度末で期限切れを迎え

る研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の延長・拡充などを要望。③では、消費税インボイス制度に関し、商工会議所が強力に要望して導入された二つの負担軽減措置が26年9月末をもって廃止・縮小される予定となっており、中小企業・小規模事業者への大きな混乱は避けられないとの懸念から、適用期限の延長などを求めている。

④では、地方拠点税制について、政府の進める地方創生を実現する上で不可欠な税制であるとの認識の下、さらなる活用に向け延長・拡充を要望した。

令和8年度税制改正に関する意見（主要要望項目）

1. 円滑な事業承継に資する税制
2. 中小・中堅企業の「稼ぐ力」の強化に向けた税制
3. わが国のビジネス環境整備などに資する税制
4. 地域における民間投資拡大に資する税制

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部187円 年間購読料4,400円（送料・税込）



地域・中小企業を元気にする

月刊 石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部605円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 Assist Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。